



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 御手洗 大祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	252	11.2	49	14.4	47	15.4	33	△12.8
2021年12月期第1四半期	227	—	43	—	41	—	38	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 39百万円 (△11.7%) 2021年12月期第1四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	5.95	5.77
2021年12月期第1四半期	7.03	6.61

(注) 1. 当社は、2020年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,543	988	64.0
2021年12月期	1,517	947	62.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 988百万円 2021年12月期 947百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	14.2	248	8.8	244	10.5	190	0.9	33.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	5,698,200株	2021年12月期	5,695,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	67株	2021年12月期	67株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	5,697,273株	2021年12月期1Q	5,527,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資や生産において持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、企業収益の一部に弱さがみられました。

先行きについては、感染症からの経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響を注視する必要があります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、感染症への対応を鑑みたる在宅勤務やモバイルワーク等テレワークの実施、オフィス勤務とリモートワークを併用したハイブリッド勤務の増加等、「新しい働き方」が定着しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

販売面においては、これまでのチャネル別営業組織から、「顧客規模別」と「営業プロセス」の2軸により分割した営業組織に再編しました。これにより、既存のインバウンド型営業（クライアントからのアプローチ）での案件創出力を向上させるとともに、アウトバウンド型営業（当方からのアプローチ）にも積極的に取り組むことで、新たな案件創出に尽力しております。

加えて、クライアントニーズを勘案した既存製品の機能追加・改善や、契約直後の顧客に対するフォロー・設定サポートを実施する等、お客様満足度の向上や解約率の低減にも努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高252,477千円（前年同期比11.2%増）、営業利益49,714千円（前年同期比14.4%増）、経常利益47,504千円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33,907千円（前年同期比12.8%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少の主因は、法人税等調整額の増加によるものであります。

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### (SaaSサービス)

当サービスにおいては、2022年3月末のクライアント数は2,228社（2021年12月末比26社増）、ユニークユーザー数は452千人（同4千人増）となり、共に前期末より増加いたしました。

各種マーケティング施策、製品間連携を訴求したバック製品の販売、能動的な既存クライアントフォロー及び既存製品の各種機能開発等に取り組み、新規クライアントの獲得、ユニークユーザー数の増加及びユーザー1人当たりの単価の増加に向け取り組みました。

また、新規施策（営業組織の再編、各種ウェビナーの開催（共同開催含む）、Google Workspaceユーザーのrakumo製品の未利用顧客をターゲットとしたダイレクトマーケティング施策等）にも積極的に取り組み、当第1四半期連結累計期間への影響は限定的となりましたが、徐々に結果が生じてきております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は217,245千円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### (ソリューションサービス)

当サービスにおいては、既存顧客への業務支援案件の継続的な提供を行ったことに加え、ライセンスサービスに関する新規導入支援案件の受注・提供等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,166千円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### (ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、既存顧客からのラボ型開発案件が安定的に推移しました。一方、単発の受託開発については、SaaSサービスに注力したこともあり、前年同期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,064千円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,543,057千円となり、前連結会計年度末に比べ25,970千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が28,913千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が2,883千円増加した一方、投資その他の資産が3,507千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は554,894千円となり、前連結会計年度末に比べ14,241千円減少いたしました。これは主に、契約負債が18,264千円、買掛金が2,554千円増加した一方、未払法人税等が22,101千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が5,834千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は988,162千円となり、前連結会計年度末に比べ40,211千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益33,907千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が5,794千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,291,240	1,320,154
売掛金	40,899	41,283
仕掛品	62	30
貯蔵品	155	154
その他	39,108	36,910
流動資産合計	1,371,465	1,398,532
固定資産		
有形固定資産	22,072	21,600
無形固定資産		
ソフトウェア	46,175	48,808
ソフトウェア仮勘定	8,214	8,464
無形固定資産合計	54,390	57,273
投資その他の資産	69,159	65,651
固定資産合計	145,621	144,524
資産合計	1,517,087	1,543,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,089	28,643
1年内返済予定の長期借入金	14,982	49,148
未払法人税等	30,195	8,094
契約負債	365,781	384,046
賞与引当金	4,022	4,337
その他	59,029	53,922
流動負債合計	500,100	528,191
固定負債		
長期借入金	50,000	10,000
資産除去債務	10,392	10,495
その他	8,643	6,207
固定負債合計	69,035	26,702
負債合計	569,136	554,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	385,260	385,515
資本剰余金	346,110	346,365
利益剰余金	210,255	244,163
自己株式	△112	△112
株主資本合計	941,513	975,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,437	12,231
その他の包括利益累計額合計	6,437	12,231
純資産合計	947,950	988,162
負債純資産合計	1,517,087	1,543,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	227,018	252,477
売上原価	88,820	92,739
売上総利益	138,198	159,737
販売費及び一般管理費	94,746	110,022
営業利益	43,451	49,714
営業外収益		
受取利息	6	7
その他	36	0
営業外収益合計	43	7
営業外費用		
支払利息	555	489
為替差損	1,771	1,727
その他	0	0
営業外費用合計	2,327	2,217
経常利益	41,166	47,504
税金等調整前四半期純利益	41,166	47,504
法人税、住民税及び事業税	3,757	5,784
法人税等調整額	△1,458	7,812
法人税等合計	2,299	13,597
四半期純利益	38,867	33,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,867	33,907

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	38,867	33,907
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,097	5,794
その他の包括利益合計	6,097	5,794
四半期包括利益	44,965	39,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,965	39,701
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。